

多様化する家族 新しい在り方を考える

この夏、家族との時間が増える人も多いだろう。しかし、私たちにとって家族はあまり身近な存在で、改めて向き合う機会が少ない。現代の多様化する家族の在り方を知り、自分と家族のつながりを考えるきっかけが必要だ。今回は家族の変遷を時代ごとにたどり、家族が抱える問題や新しい家族の在り方について特集した。

アンケート 結果・考察

▼将来は結婚したいか。

「はい」が73%、「いいえ」が20%となり、結婚願望のある学生は7割を超えた。

▼もし選択的夫婦別姓制度が導入された場合この制度を利用するか。また、その理由は何か。

「利用したい」が6%、「どちらかといえば利用したい」が19%となった。回答理由の内訳は、「免許証や銀行口座などの変更手続きが面倒だから」が35%、「自分の姓に愛着があるから」が27%にのぼった。

一方、「どちらかといえば利用しない」が52%、「利用しない」が24%だった。理由の内訳は「結婚して相手と同じ姓になることに憧れがあるから」が35%で、特に女性からの回答が多い。次に「家族としての一体感を持ちたいから」が27%で続いた。

▼家庭内での性別役割分業はなくなったと思うか。また、その理由は何か。

「はい」が20%、「いいえ」が66%。

66%、「どちらともいえない」が15%を占める。「はい」と答えた人は、「父親が家事をしている」「共働きが一般化している」などを理由に挙げた。反対に、「いいえ」と答えた人からは「母親が家事をやることが多い」という理由が挙がった。加えて、男性の育児休業取得率の低さなど、社会的に性別役割分業の風潮が残ることを指摘する声もあった。また、「どちらでもない」と答えた人は、「なくなっている部分もあるが残っている部分もある」と言及した。家庭によるが、性別役割分業はまだまだ残っていると考えられる。

▼同性カップルが子どもを持ちたいと思ったとき、どんな方法があるか知っているか。

「はい」が65%、「いいえ」が27%、「どちらともいえない」が8%となった。性的マイノリティへの理解がある程度浸透していると推察される。

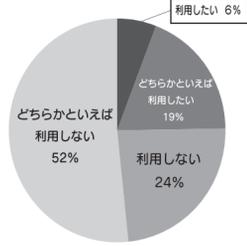
▼他人にはやらないが、家族に対してついやってしまう言動は何か。

「八つ当たり」「無視をする」「わがままになる」といった回答が寄せられた。安心感故に、他人には見せない感情が表れる人が多いと見受けられる。

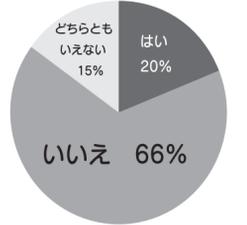
▼家族がいて良かったと感じるのはどのような時か。反対に、窮屈さや煩わしさを

◆もし選択的夫婦別姓制度が導入された場合、この制度を利用しますか？

※調査期間は5月25日～6月10日
Google Formsと学内にて実施
本学学生421人から回答を得た
※表は小数点以下を四捨五入したもの



◆家庭内での性別役割分業はなくなったと思いますか？



感じるのはどのような時か。

良かった経験として「悩んだ時に相談ができる」などの心の支えになる点が挙がった。一方で「過度に干渉される」「行動を制限される」際に窮屈さを感じるという回答も集まっている。家族でも一定の距離感を保ちたい人が多いと見て取れた。(梶原万穂)

規定を憲法違反でないと判断している。しかし、裁判官の間でも意見は分かれている。姓の変更を強いることは人格権の侵害にあたるのか、結婚に対しての姓の統一という条件を付けるのは二人の意思によってのみ決められる「結婚」の自由への侵害にあたるのか、などが論点となっている。

それぞれの主張を、あなたはどうか感じただろうか。今ある制度を当然だと考えずに現状を見つめ、知ることが意見形成の助けとなるだろう。(小川紀寧)



制度について語る高橋教授

子どもを持つことは簡単ではない。LGBTQのカップルが子どもを持つ方法として、養子縁組や里親制度の利用、代理母への依頼がある。男性同士、女性同士のカップルが協力することで子どもを産むケースもあるという。その中で最も多くとられる方法が人工授精による出産だ。しかし現在、日本産科婦人科学会のガイドラインでは、同性カップルの人工授精は認められていない。そのため、病院ではなく個人でドナーを探すことがほとんどだが、これは病院を介するよりも感染症等のリスクが高く問題視されている。また、子どもを育てることにもなって周囲に打ち明けづら、子どもに親の事情をどのように伝えればいいのか分からないなどの悩みは尽きない。

このような子どもを持ち、育てたいLGBTQの人々に対し、長村さんが代表を務める一般社団法人こどもまっぶは日々サポートを行っている。主にコミュニティ作りや、子どもを持ちたいけれど何をしたらいいかわからないという人への初心者講座などを行い、情報提供をしている。

LGBTQの人々がその子どもを含めて家族になれる環境は整っているとはいえない。そのためには、世の中の人々が当事者のことを深く知り理解することが重要だ。まずはLGBTQに関する映画や作品に触れることを通し、そういった悩みを抱える人々の存在を身近に感じてほしい。(吉田実礼)



イベントでのこどもまっぶ

社会の変化と家族の形

日本社会の変化は家族の形に大きな影響を与えてきた。今回、江戸時代から現在に至るまでの家族の変遷を追うため文学部の渡邊大輔教授に話を伺った。

江戸時代までは、家族の形は多種多様であった。男性の長子相続だけでなく、末娘や能力主義による相続などが見られた。だが、明治維新から戦前までの時代には、旧民法の家制度により家族の画一化が進められた。これにより、戸主である男性は家族に対して扶養の義務があった代わりに、結婚や遺産の分配などを決定する権利を有するようになる。

第二次世界大戦終結後になると民法改正により家制度は解体。さらに、高度経済成長期に主産業が第一次産業から第二次、第三次産業に変化したことはさまざまな変化を家族にもたらした。その一つは出生数の低下だ。子どもが働き手からお金をかけて教育する存在に変化したことや、公衆衛生が向上したことにより子どもをたくさん産む必要がなくなった。加えて、地方の人々が集団就職で都会に移り、新しく家庭を築くようになったことで核家族が増えた。これが現在の家族の基盤となる。この時期には家庭内における性別役割分業の考え方も一般化した。充実した給料や福利と引き換えに際限な

く働く男性に代わり、女性が家事を担うことが当たり前になっていった。

しかし近年は、女性の社会進出と長引く不況の影響で女性もフルタイムで働くようになり、共働き世帯が一般的となった。一方で共働きとともにも、家事や育児は依然として女性が多く担っていることが問題視されている。また、戦後から増加してきた核家族は、周囲からの介入を受けにくいためにさまざまな問題を抱えやすくなった。例えば歳を取っても介護をしてくれる人がおらず、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」が増えている。同様に、虐待や家庭内暴力が外から見えにくい点も核家族の問題と言える。

家族の形やそれに伴う問題はこれからも変化する。渡邊教授はこれからの家族について、晩婚化や未婚率の増加により誰も「家族」を持っていないわけではなく、一方、LGBTQの家庭も出てくるなどますます家族が多様化していくと指摘した。そして、多種多様な家族の形があることを認め、尊重し合ってほしいと語った。(永松由衣)



家族の変遷を語る渡邊教授

なる場合もある。実際、大学生になり家族と離れて暮らすようになった、会話の機会が減ったという人も多いのではないだろうか。こうして家族の関わりに変化が生じた際は、恐れずに余剰を持ち、その都度家族で話し合う場を設けるなどといった相互理解する努力が重要だ。見島さんは「家族によってインテラクションの在り方は異なる。他と比べるとではなく、それぞれの方法で関係を築くことが大切だ」と語る。家族でもお互いを完全に理解することは難しいが、できることから始めるのが有効だ。自由な時間が増える長期休業期間に、家族との交流を深めるのはいかがだろうか。(高橋豪)

家族療法 相互理解のきっかけに

多くの人が個人の精神的な問題はそこの心に原因があると捉えてしまいがちだ。しかし、それを個人だけでなく、家族全体の問題として捉え解決を試みる家族療法という心理的ケアの手法がある。今回、日本家族療法学会会長の見島達美さんに話を伺った。

人は孤立しているのではなく、周りの人や環境とのインタラクション、すなわち関わり合いの中で生きている。そのため精神的な問題は個人だけでなく、実際関係や職場環境など周りとの関わり合いも重要な要因になり得る。これを家族関係に応用したのが家族療法だ。この心理的ケアでは、問題の責任を特定の誰かに追及することよりも、どのようにその個人と家族が関わり

合っているかに重点を置く。こうした親子や兄弟間などの関わり合いがうまくいかないと家族関係の悪化といった問題が生じる。家族療法ではこうした家族の関わり合いを改善を図り、個人の精神的問題のより良い解決を目指す。

また、良好なインタラクションを作るには相互理解が不可欠だ。家族間の相互理解のため、私たちの普段の生活において実践できることがある。まず、家族で食事を取るなど日常生活の時間を共有すること。そして他愛もない会話を楽しむことである。これは、直接対話せずとも、メッセージアプリでも可能だ。しかし、子どもの成長や親の加齢などに伴って、それまでの家族間のインタラクションがうまくいかなく

意志による家族 拡張家族

多様性がうたわれる昨今、従来の考え方に縛られない家族観が広がりを見せている。一般社団法人 Cift は新しい家族の形である「拡張家族」として活動する団体だ。その代表理事を務める石山アンジュさんに話を伺った。

「拡張家族」とは、血縁によらず相手を家族だと思うことでつながり、共に生活する共同体だ。Cift では、0歳から60代までの多種多様な人々が一つの家族として暮らしている。メンバーに義務的な役割はなく、朝食作りなども当番制ではない。各々が自分のできることで家族に貢献し、生活を成り立たせている。

石山さんは拡張家族への参加を通じて「世界平和」の実現を目指している。政治や経済など、数を重視する方法で誰一人取り残さない平和を実現することは難しいと石山さんは語る。その実現には「もし相手が家族だったら」と考えることで生まれる「良心」が必要だという。良心によって肩書や価値観の違いを乗り越え、平和と共同体の輪を広げていくそう。この「世界平和」はCiftの理念にもなっている。

2017年に38人から始まったCiftは、今や110人規模の団体となった。だが、規模が広がるにつれ互いの顔と名前がわからないメンバーも始まった。また、コロナ禍の影響で共に暮らすことのハードルも高まっている。そのような状況においても家族でいられるのか。拡張家族はその在り方を模索し続けている。

拡張家族の一員である石山さんにとって、家族とは「お互いの人生を自分の事のように受け取ってもらえるつながり」だという。その上で「家族」だから役割や責任を負わなければならない、という固定概念に縛られず、自然と相手のために行動したいと思えるかを大切にしているそう。拡張家族の考えは、家族に対する新しい視点をもたらす。家族関係に悩みを感じた時、このような価値観を思い出すことが助けになるかもしれない。(小川紀寧)



拡張家族の様子

選択的夫婦別姓 分かれる賛否

日本では結婚する際に夫婦の姓をどちらかへ合わせることで法律で決まっている。これを結婚後も夫婦が別姓でいられるようにするのが「選択的夫婦別姓(氏)制度」だ。この制度について法学部の高橋朋子教授に取材した。

夫婦別姓の規定は、妻が夫の家の名を名乗る義務があった旧民法における「家制度」の名残だ。現在でも95%以上の夫婦は妻が姓を変えている。旧姓は住民票やマイナンバーカードへの併記など限られた公的場面や、一部の企業でしか利用できない。そのため女性の社会進出が進むにつれ、職場で姓が変わる不便さを被る人が増えてきた。

現状の制度で夫婦が別姓になりたい場合、婚姻届を出さずに結婚生活を送る事実婚という手段を取ることが多い。

しかし事実婚では、婚姻届で法的に認められている夫婦と比べて社会的な扱いに違いがあるのも事実だ。例えば家族関係を証明する公的な書類が無く、家族用の税金控除などが受けられない。相続権も認められず、親権が認められるのは一方の親だけだ。民間の契約においても一定の条件を満たさない場合、手続きを受けられないことがある。そこで、結婚しても夫婦が別姓であることを選べる「選択的夫婦別姓(氏)制度」を求める声が出てきた。夫婦別姓に対しては賛否が分かれる。夫婦別姓によって起こる男女間の不平等やアイデンティティの喪失などの問題が解決される一方、家族の一体感が無くなるというデメリットを主張する人もいる。現在、最高裁判所は夫婦同姓の

LGBTQ 子を持つ困難

近年、LGBTQの人々に対応した政策などが増えている。しかし、個人の性的指向について寛容になりつつある中でも、LGBTQのカップルやその子どもが家族として法的に認められる方法が少ないことに悩む人々がいる。そんな人々を支援する活動を行う長村さと子さんに話を伺った。

2015年以降、日本では一部の自治体で、LGBTQのカップルを公的に認めるパートナーシップ制度が導入されている。法的な効力はないが、当事者にとっては「お守り」のような心の支えになると長村さんは語る。他にも、LGBTQのカップルとその子どもを含めた「家族」のためのファミリーシップ制度も増えているが、彼・彼女らが

SEIKEI UNIVERSITY PRESS

お問い合わせはこちら
▶ seikeipress@gmail.com

このスペースに
広告を掲載
しませんか？

